

四半期報告書

(第98期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

小 田 急 電 鉄 株 式 会 社

目 次

	頁
第98期 四半期報告書（第3四半期）	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年2月14日
【四半期会計期間】 第98期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】 小田急電鉄株式会社
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 八ッ橋 康博
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (百万円)	383,027	388,731	524,660
経常利益 (百万円)	43,440	42,674	47,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,507	27,976	29,328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,766	24,146	33,333
純資産額 (百万円)	368,289	383,052	366,577
総資産額 (百万円)	1,307,364	1,285,424	1,294,498
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	81.86	77.63	81.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	29.3	27.8

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.58	24.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,854億2千4百万円となり、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ90億7千3百万円減少しました。また、負債の部は9,023億7千1百万円となり、有利子負債が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ255億4千8百万円減少しました。

純資産の部は、3,830億5千2百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ164億7千5百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等の適用に伴い、前連結会計年度末の数値に対し組み替え等をしたうえで比較しています。

② 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）は、流通業で減収となった一方、それ以外の事業で増収となったことから、営業収益は3,887億3千1百万円と、前年同期に比べ57億4百万円の増加（前年同期比1.5%増）となりました。

一方、営業利益は、運輸業において費用が増加したことなどから、439億6千6百万円と、前年同期に比べ11億3千1百万円の減少（前年同期比2.5%減）、経常利益は426億7千4百万円と、前年同期に比べ7億6千5百万円の減少（前年同期比1.8%減）となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は279億7千6百万円と、前年同期に比べ15億3千1百万円の減少（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

ア 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、複々線化に伴うダイヤ改正効果により定期・定期外ともに輸送人員が増加したほか、自動車運送事業におけるバス輸送が堅調に推移したことなどから、営業収益は1,354億4千2百万円と、前年同期に比べ23億5千9百万円の増加（前年同期比1.8%増）となりました。

一方、営業利益は、当社の鉄道事業において減価償却費等の費用が増加したことなどから、274億8千3百万円と、前年同期に比べ12億4千5百万円の減少（前年同期比4.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業	102,244	1.6
自動車運送事業	29,270	2.5
タクシー事業	2,265	△2.0
航路事業	1,915	△0.3
索道業	1,891	5.0
その他運輸業	1,182	13.4
調整額	△3,327	—
営業収益計	135,442	1.8

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
				対前年同期増減率 (%)
営業日数		日	275	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	145,092	5.3
輸送人員	定期	千人	360,529	1.0
	定期外	〃	221,801	1.8
	計	〃	582,330	1.3
旅客運輸収入	定期	百万円	36,050	1.5
	定期外	〃	54,046	1.9
	計	〃	90,097	1.7
運輸雑収		〃	2,860	3.9
運輸収入合計		〃	92,957	1.8
乗車効率		%	45.2	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

イ 流通業

流通業では、百貨店業において、㈱小田急百貨店新宿店での訪日外国人客による免税売上が増加したほか、その他流通業において、前期に㈱白鳩を連結子会社化したことなどによる増収があったものの、小田急百貨店町田店および藤沢店におけるリニューアル工事の実施に伴う売場閉鎖の影響などから、営業収益は1,583億2千8百万円と、前年同期に比べ4億7千3百万円の減少（前年同期比0.3%減）となりました。

これに伴い、営業利益は20億1百万円と、前年同期に比べ12億7千1百万円の減少（前年同期比38.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	71,818	3.2
	小田急百貨店町田店	22,986	△12.6
	小田急百貨店藤沢店	6,965	△27.7
	その他	5,585	0.2
	計	107,356	△3.4
ストア・小売業		50,205	△1.7
その他流通業		5,986	201.2
調整額		△5,218	—
営業収益計		158,328	△0.3

ウ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したものの、都心のリノベーション物件の販売が増加したことなどから、営業収益は447億7千7百万円と、前年同期に比べ26億6千2百万円の増加（前年同期比6.3%増）となりました。

これに伴い、営業利益は101億9千7百万円と、前年同期に比べ17億2千8百万円の増加（前年同期比20.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
不動産分譲業	17,041	12.0
不動産賃貸業	31,162	△0.1
調整額	△3,426	—
営業収益計	44,777	6.3

エ その他の事業

その他の事業では、ホテル業において、前期に開業した物件の収入が寄与したことや、ビル管理・メンテナンス業における大型案件の受注増加などから、営業収益は765億3千7百万円と、前年同期に比べ9億9千3百万円の増加（前年同期比1.3%増）となりました。

一方、営業利益は、ホテル業において人件費等の費用が増加したことなどから、41億3千9百万円と、前年同期に比べ3億4千5百万円の減少（前年同期比7.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	8,470	0.9
	ホテルセンチュリー静岡	2,296	0.3
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	2,908	△0.1
	その他	9,832	2.1
	計	23,507	1.2
レストラン飲食業		15,481	0.0
旅行業		3,866	△2.9
ビル管理・メンテナンス業		15,242	4.5
その他		22,826	0.9
調整額		△4,387	—
営業収益計		76,537	1.3

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次の通りです。

① 基本方針の内容

当社は、公開会社である当社の株式については、株主および投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買い付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えています。

しかしながら、株式の大規模な買い付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、株主のみなさまが最善の選択を行うために必要な情報が十分に提供されないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。

当社としては、このような大規模な買い付けに対しては、株主のみなさまのために適切な措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

ア 「長期ビジョン2020」の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献することを経営理念として定めております。この経営理念と2020年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」のもと、「沿線における複々線完成後の収益を最大化する」、「2020年度までに成長の種を蒔き育てる」の2つのテーマおよび当社グループのありたい姿を示す「未来フィールド」を掲げ、各施策の推進を通じて、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立します。

イ 運輸業における安全対策の強化と輸送サービスの品質向上

当社グループでは、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると考えています。

ウ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでいます。

当社は、以上の諸施策を着実に実行し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上を図っていく所存です。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行おうとする者に対しては、株主のみなさまが適切にご判断を行うための必要かつ十分な情報の提供を求め、評価、検討したうえで当社取締役会の意見等を開示し、また、必要に応じて当該大規模買付者と交渉を行うほか、株主のみなさまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、採り得る措置を講じていきます。

④ 上記各取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記②に記載した「長期ビジョン2020」の実現、運輸業における安全対策の強化と輸送サービスの品質向上およびコーポレート・ガバナンスの充実・強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、上記③に記載した取り組みは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために当該大規模買付者と交渉を行うこと等の措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させるためのものであり、基本方針に沿うものです。

したがって、当社取締役会は、上記②および③の取り組みは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、事業環境の構造的な変化に対応するべく、中長期的な経営戦略において「未来フィールド」を掲げ、当社グループとしてのありたい姿の実現を目指しています。

当第3四半期連結累計期間においては、新しいモビリティ・ライフの実現に向けて、自動運転バスの実証実験等の研究開発活動を実施しました。

なお、金額については、軽微なため記載していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	368,497,717	368,497,717	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	368,497	—	60,359	—	23,863

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,110,500	—	1(1)②「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 4,281,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 357,545,200	3,575,452	同上
単元未満株式	普通株式 561,017	—	—
発行済株式総数	368,497,717	—	—
総株主の議決権	—	3,575,452	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株（議決権39個）および28株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式9株および相互保有株式（神奈川中央交通株式会社）16株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式がそれぞれ300株（議決権3個）および25株含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28 番12号	6,110,500	—	6,110,500	1.66
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番 18号	4,281,000	—	4,281,000	1.16
計	—	10,391,500	—	10,391,500	2.82

(注) 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式6,110,500株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株（議決権5個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めて記載しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,013	21,329
受取手形及び売掛金	24,070	24,985
商品及び製品	7,825	7,730
分譲土地建物	30,300	36,416
仕掛品	1,024	2,631
原材料及び貯蔵品	2,057	2,435
その他	36,244	39,590
貸倒引当金	△68	△100
流動資産合計	145,468	135,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	477,160	472,799
機械装置及び運搬具（純額）	51,379	50,544
土地	457,387	461,815
建設仮勘定	25,638	29,952
その他（純額）	10,134	10,234
有形固定資産合計	1,021,700	1,025,346
無形固定資産		
のれん	1,866	956
その他	14,064	13,457
無形固定資産合計	15,931	14,413
投資その他の資産		
投資有価証券	86,889	86,955
その他	25,412	24,649
貸倒引当金	△903	△962
投資その他の資産合計	111,397	110,643
固定資産合計	1,149,029	1,150,404
資産合計	1,294,498	1,285,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,169	26,049
短期借入金	198,929	198,907
1年以内償還社債	40,000	30,000
未払法人税等	8,353	4,328
前受金	4,618	3,992
賞与引当金	7,673	4,543
商品券等引換引当金	1,380	1,447
その他の引当金	82	60
資産除去債務	27	3
その他	96,855	97,502
流動負債合計	388,091	366,834
固定負債		
社債	140,000	150,000
長期借入金	232,544	223,760
鉄道・運輸機構長期未払金	96,874	91,367
退職給付に係る負債	18,657	18,086
資産除去債務	1,116	1,357
受託工事長期前受金	—	839
その他	50,636	50,126
固定負債合計	539,829	535,537
負債合計	927,920	902,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,422	58,471
利益剰余金	213,927	234,655
自己株式	△10,552	△10,977
株主資本合計	322,157	342,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,198	32,054
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,038
その他の包括利益累計額合計	37,932	33,641
非支配株主持分	6,487	6,901
純資産合計	366,577	383,052
負債純資産合計	1,294,498	1,285,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	383,027	388,731
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	273,956	278,097
販売費及び一般管理費	63,973	66,668
営業費合計	337,929	344,765
営業利益	45,097	43,966
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	1,683	1,741
持分法による投資利益	1,265	1,280
雑収入	1,409	1,426
営業外収益合計	4,364	4,458
営業外費用		
支払利息	4,877	4,456
雑支出	1,144	1,293
営業外費用合計	6,022	5,749
経常利益	43,440	42,674
特別利益		
固定資産売却益	1,422	515
工事負担金等受入額	363	403
その他	7	5
特別利益合計	1,793	924
特別損失		
固定資産売却損	12	25
固定資産圧縮損	571	388
固定資産除却損	823	2,559
関係会社株式売却損	856	—
その他	378	223
特別損失合計	2,642	3,197
税金等調整前四半期純利益	42,591	40,401
法人税、住民税及び事業税	10,852	9,750
法人税等調整額	1,777	2,187
法人税等合計	12,629	11,937
四半期純利益	29,962	28,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	454	488
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,507	27,976

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	29,962	28,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,433	△3,882
退職給付に係る調整額	47	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	323	△290
その他の包括利益合計	6,804	△4,317
四半期包括利益	36,766	24,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,281	23,685
非支配株主に係る四半期包括利益	485	461

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

(当社取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(執行役員を兼務しない取締役を除く。以下も同様です。)を対象とする信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規定に従って当社より各取締役にポイントが付与され、これに相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間において、399百万円、165千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
DH B o x H i l l P t y L t d .	一百万円 (一百万豪ドル)	2,931百万円 (37百万豪ドル)
従業員住宅ローン	274百万円	206百万円
提携住宅ローン	2,340	—
計	2,615	3,138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	33,549百万円	34,470百万円
のれん償却額	179	981

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,624百万円	10円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	3,623百万円	10円00銭	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,623百万円	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	(注) 3,623百万円	10円00銭	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	130,875	156,457	37,853	57,840	383,027	—	383,027
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,206	2,344	4,261	17,703	26,515	△26,515	—
計	133,082	158,801	42,115	75,543	409,543	△26,515	383,027
セグメント利益	28,729	3,272	8,468	4,484	44,954	143	45,097

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。
ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業
- 2 セグメント利益の調整額143百万円は、セグメント間取引消去169百万円及びのれん償却額△26百万円でありま
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	133,265	155,858	40,378	59,229	388,731	—	388,731
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,176	2,470	4,398	17,307	26,354	△26,354	—
計	135,442	158,328	44,777	76,537	415,085	△26,354	388,731
セグメント利益	27,483	2,001	10,197	4,139	43,820	145	43,966

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。
ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業
- 2 セグメント利益の調整額145百万円は、セグメント間取引消去169百万円及びのれん償却額△23百万円でありま
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	81円86銭	77円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	29,507	27,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	29,507	27,976
普通株式の期中平均株式数(株)	360,464,266	360,359,868

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において、84千株です。

(重要な後発事象)

2018年3月28日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、次のとおり第82回無担保社債を発行いたしました。

- | | |
|----------|------------|
| (1) 発行総額 | 金100億円 |
| (2) 発行利率 | 年0.10% |
| (3) 払込期日 | 2019年1月31日 |
| (4) 償還期限 | 2022年1月25日 |
| (5) 資金使途 | 設備資金 |

2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、第98期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 3,623,872,080円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2018年12月7日 |

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。